

股票代碼：2491

吉祥全球實業股份有限公司
及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季

地址：新北市新店區中正路 54 巷 6 號
電話：(02)8911-2000

目 錄

項 目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封面	1	-
二、目錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一)公司沿革	9	一
(二)通過財務報告之日期及程序	9	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12	三
(四)重大會計政策之彙總說明	12~15	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六)重要會計項目之說明	15~36	六~廿九
(七)關係人交易	36~38	三十
(八)質(抵)押之資產	38	三十一
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	38~42	三十二
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)重大之期後事項	-	-
(十二)其他	42~48	三十三
(十三)附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	48	三十四
2. 轉投資事業相關資訊	49	三十四
3. 大陸投資資訊	49	三十四
(十四)部門資訊	49~51	三十五

G&F 基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

11F-1, NO. 299 Sec. 4 Chung-Hsia E. Rd. Taipei, Taiwan, R. O. C TEL : (02)2781-2559
台北市大安區忠孝東路四段 299 號 11 樓之 1 FAX : (02)8771-7049

會計師核閱報告

吉祥全球實業股份有限公司 公鑒：

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 104 年度第二季之核閱報告係由其他會計師核閱，並於民國 104 年 8 月 12 日出具採用其他會計師核閱報告之修正式無保留核閱報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面，有違反證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」之規定，而須作修正之情事。

基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

會 計 師 黃 世 佳



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
(87)台財證(六)第 14998 號

會 計 師 李 惠 欽



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
(89)台財證(六)第 15443 號

民 國 1 0 5 年 8 月 1 0 日

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 代 碼 項	產 附 註 目	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日		負 債 及 權 益 附 註 目	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產							流動負債						
1100	現金及約當現金	\$ 9,113	-	\$ 21,719	1	\$ 12,662	1	2150 應付票據	\$ 6,744	-	\$ 5,901	-	\$ 18,702	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	-	-	-	2,307	-	2170 應付帳款	89,799	4	93,676	4	105,584	5
1144	以成本衡量之金融資產-流動	227	-	227	-	227	-	2200 其他應付款	85,294	4	105,933	5	121,721	5
1150	應收票據淨額	25,855	1	33,082	1	32,527	1	2220 其他應付款項-關係人	19,000	1	3,100	-	8,000	-
1170	應收帳款淨額	55,671	3	63,601	3	87,515	4	2230 本期所得稅負債	-	-	-	-	-	-
1180	應收帳款-關係人	-	-	-	-	5	-	2310 預收款項	11,878	1	15,131	1	8,896	1
1200	其他應收款淨額	1,675	-	3,611	-	5,858	-	2322 一年或一營業週期內到期長期借款	29,064	1	1,209,938	54	1,215,337	53
1220	本期所得稅資產	3	-	7	-	3	-	2399 其他流動負債-其他	4,689	-	4,916	-	4,904	-
130X	存貨	83,156	4	81,341	3	90,724	4	21XX 流動負債合計	246,468	11	1,438,595	64	1,483,144	65
1323	營建用地	416,540	19	416,540	19	415,969	18	非流動負債						
1410	預付款項	5,016	-	11,577	1	20,086	1	2540 長期借款	1,174,138	54	-	-	-	-
1476	其他金融資產-流動	-	-	2,380	-	819	-	2645 存入保證金	11,000	1	4,742	-	2,589	-
1479	其他流動資產-其他	776	-	1,489	-	1,804	-	2670 其他非流動負債-其他	96,430	4	96,033	5	185,921	9
11XX	流動資產合計	598,032	27	635,574	28	670,506	29	25XX 非流動負債合計	1,281,568	59	100,775	5	188,510	9
	非流動資產							2XXX 負債總計	1,528,036	70	1,539,370	69	1,671,654	74
1543	以成本衡量之金融資產-非流動	-	-	-	-	-	-	3110 歸屬於母公司業主之權益						
1600	不動產、廠房及設備	1,515,501	70	1,528,678	69	1,542,097	68	3110 普通股股本	704,080	32	704,080	32	645,500	28
1780	無形資產	121	-	267	-	413	-	3200 資本公積	41,546	2	41,546	2	46,196	2
1920	存出保證金	61,436	3	61,537	3	62,487	3	3300 保留盈餘						
1930	長期應收票據及款項	755	-	1,060	-	1,060	-	3310 法定盈餘公積	1,733	-	1,733	-	1,733	-
1960	預付投資款	-	-	-	-	-	-	3320 特別盈餘公積	5	-	5	-	5	-
1980	其他金融資產-非流動	2,811	-	65	-	114	-	3350 待彌補虧損	(273,580)	(12)	(249,137)	(12)	(292,179)	(13)
1995	其他非流動資產-其他	73	-	152	-	1,117	-	31XX 歸屬母公司業主之權益合計	473,784	22	498,227	22	401,255	17
15XX	非流動資產合計	1,580,697	73	1,591,759	72	1,607,288	71	36XX 非控制權益	176,909	8	189,736	9	204,885	9
1XXX	資產總計	\$ 2,178,729	100	\$ 2,227,333	100	\$ 2,277,794	100	3XXX 權益合計	650,693	30	687,963	31	606,140	26
								負債及權益總計	\$ 2,178,729	100	\$ 2,227,333	100	\$ 2,277,794	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)

董事長：陳碧華




經理人：陳碧華



會計主管：林志聰





 吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
 合併綜合損益表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	附 註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	廿四、三十	\$ 86,344	100	\$ 109,836	100	\$ 166,918	100	\$ 203,907	100
5000	營業成本	十、廿九	(71,741)	83	(88,055)	80	(137,729)	83	(164,364)	81
5900	營業毛利		14,603	17	21,781	20	29,189	17	39,543	19
6000	營業費用	廿九								
6100	推銷費用		(10,328)	(12)	(11,110)	(10)	(19,669)	(12)	(23,383)	(11)
6200	管理費用		(26,015)	(30)	(28,328)	(26)	(50,061)	(30)	(52,965)	(26)
6300	研究發展費用		(35)	-	(15)	-	(133)	-	(29)	-
	營業費用合計		(36,378)	(42)	(39,453)	(36)	(69,863)	(42)	(76,377)	(37)
6900	營業損失		(21,775)	(25)	(17,672)	(16)	(40,674)	(25)	(36,834)	(18)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	廿五	10,403	12	3,259	3	18,740	11	5,653	3
7020	其他利益及損失	廿六	(885)	(1)	(3,812)	(3)	(568)	-	(2,277)	(1)
7050	財務成本	廿七	(6,058)	(7)	(6,126)	(6)	(12,137)	(7)	(12,235)	(6)
	營業外收入及支出合計		3,460	4	(6,679)	(6)	6,035	4	(8,859)	(4)
7900	稅前淨損		(18,315)	(21)	(24,351)	(22)	(34,639)	(21)	(45,693)	(22)
7950	所得稅費用	廿八	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本期淨損		\$ (18,315)	(21)	\$ (24,351)	(22)	\$ (34,639)	(21)	\$ (45,693)	(22)
	其他綜合損益									
8310	不重分類至損益之項目：									
8311	確定福利計畫再衡量數		-	-	-	-	(2,631)	(2)	-	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)		-	-	-	-	(2,631)	(2)	-	-
8500	本年度綜合損益總額		\$ (18,315)	(21)	\$ (24,351)	(22)	\$ (37,270)	(23)	\$ (45,693)	(22)
8600	淨損歸屬於：									
8610	母公司業主	廿二	\$ (11,401)		\$ (13,774)		\$ (21,812)		\$ (25,874)	
8620	非控制權益	廿三	(6,914)		(10,577)		(12,827)		(19,819)	
			\$ (18,315)		\$ (24,351)		\$ (34,639)		\$ (45,693)	
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (11,401)		\$ (13,774)		\$ (24,443)		\$ (25,874)	
8720	非控制權益		(6,914)		(10,577)		(12,827)		(19,819)	
			\$ (18,315)		\$ (24,351)		\$ (37,270)		\$ (45,693)	
	每股盈餘(元)	廿二								
9750	基本每股虧損		\$(0.16)		\$(0.21)		\$(0.31)		\$(0.41)	
9850	稀釋每股虧損		\$(0.16)		\$(0.21)		\$(0.31)		\$(0.41)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益						非控制權益 (附註廿三)	合 計
	普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘			母 公 司 業 主 權 益 合 計		
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	待 彌 補 虧 損			
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 630,000	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ (266,305)	\$ 406,979	\$ 224,704	\$ 631,683
本期淨損	-	-	-	-	(25,874)	(25,874)	(19,819)	(45,693)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(25,874)	(25,874)	(19,819)	(45,693)
現金增資	15,500	4,650	-	-	-	20,150	-	20,150
104 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 645,500	\$ 46,196	\$ 1,733	\$ 5	\$ (292,179)	\$ 401,255	\$ 204,885	\$ 606,140
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 704,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ (249,137)	\$ 498,227	\$ 189,736	\$ 687,963
本期淨損	-	-	-	-	(21,812)	(21,812)	(12,827)	(34,639)
其他綜合損益	-	-	-	-	(2,631)	(2,631)	-	(2,631)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(24,443)	(24,443)	(12,827)	(37,270)
105 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 704,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ (273,580)	\$ 473,784	\$ 176,909	\$ 650,693

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
 合併現金流量表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	金 額	金 額
營業活動之現金流量：		
稅前淨損	\$ (34,639)	\$ (45,693)
調整項目：		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	15,848	15,610
攤銷費用	225	438
呆帳費用提列數	1,518	388
利息費用	12,137	12,235
利息收入	(7)	(14)
股利收入	(82)	490
處分不動產、廠房及設備利益	(1)	(206)
處分投資利益	-	(2,977)
其他-估計訴訟損失	746	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產變動數		
持有供交易之金融資產	-	12,724
應收票據	7,227	11,063
應收帳款	6,412	26,577
應收帳款-關係人	-	(5)
其他應收款	1,936	16,111
存貨(含營建用地)	(1,815)	(3,759)
預付款項	3,930	(8,907)
其他營業資產	305	-
其他流動資產	713	(283)
與營業活動相關之負債變動數		
應付票據	843	(3,656)
應付帳款	(3,877)	7,458
其他應付款	(2,009)	(13,450)
預收款項	(3,253)	26
其他流動負債	(227)	(6,313)

(續次頁)

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
 合併現金流量表(續)
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	金 額	金 額
其他非流動負債	(18,845)	-
營運產生之現金流(出)入	(12,915)	17,857
收取之利息	7	14
支付之利息	(12,210)	(12,315)
收取之股利	82	(490)
退還(支付)之所得稅	4	(750)
營業活動之淨現金流(出)入	(25,032)	4,316
投資活動之現金流量：		
以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	8,930
取得不動產、廠房及設備	(2,731)	(704)
處分不動產、廠房及設備	-	206
存出保證金減少	101	3,510
其他金融資產增加	(366)	(477)
預付設備款增加數	-	(1,047)
投資活動之淨現金流(出)入	(2,996)	10,418
籌資活動之現金流量：		
償還短期借款	-	(8,548)
償還長期借款	(6,736)	(6,571)
其他應付款項-關係人增(減)數	15,900	(500)
存入保證金增加	6,258	1,515
其他非流動負債減少	-	(30,960)
現金增資	-	20,150
籌資活動之淨現金流入(出)	15,422	(24,914)
本期現金及約當現金減少金額	(12,606)	(10,180)
期初現金及約當現金餘額	21,719	22,842
期末現金及約當現金餘額	\$ 9,113	\$ 12,662

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

吉祥全球實業股份有限公司(簡稱：本公司，及其子公司簡稱：合併公司)於民國 84 年 4 月 14 日奉准設立，主要業務為電腦多媒體系統設備及多媒體資訊產品買賣、進出口貿易、代理經銷報價與投標及電腦多媒體系統之設計研發，資料儲存及處理設備買賣等。

本公司股票於民國 89 年 2 月 21 日於「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌上櫃，另本公司業經台灣證券交易所核准於民國 90 年 9 月 19 日起正式掛牌上市。

由於光碟產業過度競爭且需求受替代性產品影響，致銷售持續下滑，且新客戶開發不易，主要原物料成本高漲及國際匯率波動，銷售費用難以反應在客戶端售價上，導致此一營運模式已不易貢獻更大之經濟效益，故考量相關營運成本因素下，轉型以貿易方式維持公司之營運。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國 105 年 8 月 10 日經本公司董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

國際會計準則理事會(IASB)已發布，但尚未經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)。

(一)金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可民國 106 年適用之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布/修正/修訂準則或解釋，係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易，開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併，開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

合併公司認為除下列各項外，適用上述經金管會認可將於民國 106 年適用之 IFRSs，將不致對合併公司會計政策造成重大影響：

IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失，當期並揭露其可回收金額。此外，認列或迴轉減損之

可回收金額時，若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或第 3 級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，則須增加揭露所採用之折現率。合併公司預期上述修正將使合併公司增加有關非金融資產可回收金額之揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自民國 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRA 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過度揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 7 月 1 日

註：除另註明外，上述發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司如適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3)決定交易價格；
- (4)將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5)於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 規範因取得合約而發生之增額成本，在預期可回收之範圍內將認列為資產，應按與合約期間收入認列方式一致之基礎攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，則合併公司為主理人。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數任列於首次適用日。

除上述可能影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正，對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計政策與民國 104

年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則(簡稱：編製準則)及經金管會認可之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有經金管會認可之IFRSs揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 本合併財務報告編製原則與民國 104 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
本公司	華訊創業投資(股)公司	一般投資	99.97%	99.97%	99.97%	-
本公司	浩瀚數位(股)公司	國際貿易	49.48%	49.48%	49.48%	-
本公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	43.81%	43.81%	43.81%	-
本公司	大吉祥國際建設(股)公司	房地產投資	99.30%	99.30%	99.30%	-
華訊創業投資(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	26.55%	26.55%	26.55%	-

3. 子公司變動情形：無。

4. 當本公司未直接或間接持有被投資公司超過半數有表決權股份，但將被投資公司視為子公司，本公司與子公司關係之本質：本公司雖未直接或間接持有浩瀚數位股份有限公司超過半數之表決權股份，但因本公司擁有該公司董事會過半數名額，且該公司之控制操控於該董事會，因此本公司對浩瀚數位股份有限公司擁有實質控制能力，故將該公司視為子公司。

5. 未列入合併財務報告之子公司：無。

6. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

7. 重大限制：無。

8. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司

合併公司於民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日之非控制權益總額分別為176,909仟元、189,736仟元及204,885仟元，下列係對合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益		非控制權益		非控制權益	
		105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比
浩瀚數位(股)公司	台灣	\$ 160,107	50.52%	\$ 170,854	50.52%	\$ 182,275	50.52%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	浩瀚數位股份有限公司		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 77,538	\$ 83,647	\$ 94,245
非流動資產	1,507,090	1,518,774	1,531,065
流動負債	(83,168)	(1,260,082)	(1,262,518)
非流動負債	(1,184,518)	(4,122)	(1,968)
淨資產總額	\$ 316,942	\$ 338,217	\$ 360,824

綜合損益表

	浩瀚數位股份有限公司	
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ 1,374
稅前淨損	\$ (21,275)	\$ (37,637)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(21,275)	(37,637)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ (21,275)	\$ (37,637)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ (10,747)	\$ (19,013)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

	浩瀚數位股份有限公司	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業活動之淨現金流(出)入	\$ (3,026)	\$ 5,314
投資活動之淨現金流出	(256)	(667)
籌資活動之淨現金流入(出)	1,922	(9,295)
本期現金及約當現金減少數	(1,360)	(4,648)
期初現金及約當現金餘額	1,970	7,615
期末現金及約當現金餘額	\$ 610	\$ 2,967

(三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中所得稅費用係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

管理階層依編製準則及金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製本合併財務報告時，必須作出判斷、估計及假設，其將對會計政策之採用及資產、負債、收益及費用之報導金額有所影響，實際結果可能與估計存有差異。

編製本合併財務報告時，管理階層於採用合併公司會計政策時，所作之重大判斷以及估計不確定性之主要來源，與民國 104 年度合併財務報告附註五、一致。

六、現金及約當現金

	105.6.30	104.12.31	104.6.30
庫存現金	\$ 361	\$ 341	\$ 370
銀行存款	8,752	13,178	12,292
約當現金-銀行本票	-	8,200	-
合計	\$ 9,113	\$ 21,719	\$ 12,662

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

	105.6.30	104.12.31	104.6.30
持有供交易：			
<u>非衍生性金融資產</u>			
國內 OTC 股票	\$ -	\$ -	\$ 2,307

(一)按公允價值再衡量認列於損益之金額，請詳附註廿六。

(二)上項資產提供擔保情形，請參閱附註三十一。

八、以成本衡量之金融資產-流動

項	目 持股比例	105.6.30	104.12.31	104.6.30
建邦創業投資(股)公司	3.00%	\$ 7,460	\$ 7,527	\$ 4,217
聯太創業投資(股)公司	7.42%	11,414	11,347	227
減：累計減損		(18,647)	(18,647)	(4,217)
淨	額	\$ 227	\$ 227	\$ 227

(一)合併公司所投資之未上市(櫃)公司股票，因其公允價值合理估計數之區間較大，致合併公司認為其公允價值無法可靠衡量，故按成本減除減損衡量。

(二)建邦創業投資股份有限公司於民國 104 年 5 月 8 日經股東常會決議通過，辦理減資消除普通股 10,716 仟股，減資金額為 107,165 仟元，減資幅度為 37.7%，每股按面額 10 元退還股東減資股款。減資基準日為民國 104 年 5 月 31 日，本公司依持股比例應收減資退還股款為 3,215 仟元。另，建邦創業投資股份有限公司經 104 年 9 月 29 日股東臨時會決議通過自 104 年 10 月 1 日起解散，申請解散登記乙案經 104 年 10 月 7 日府產業商字第 10488817200 號函核准在案，現正辦理清算中。

(三)上列資產均未提供任何質押或擔保。

九、應收票據及帳款淨額

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
應收票據-非關係人	\$ 25,855	\$ 33,082	\$ 32,527
應收帳款-非關係人	469,827	476,239	498,724
應收帳款-關係人	-	-	5
減：備抵呆帳	(414,156)	(412,638)	(411,209)
淨 額	55,671	63,601	87,520
合 計	\$ 81,526	\$ 96,683	\$ 120,047

(一) 合併公司對客戶之主要收款期間為 90 至 120 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

(二) 除已提列減損者外，其餘應收票據及帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。合併公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

(三) 應收票據及帳款淨額之帳齡分析

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
未逾期亦未減損	\$ 73,090	\$ 82,694	\$ 104,674
已逾期但未減損			
0~60 天	4,251	7,837	3,116
61~90 天	363	760	2,410
91~360 天	3,822	5,392	9,847
361 天以上	-	-	-
小 計	8,436	13,989	15,373
合 計	\$ 81,526	\$ 96,683	\$ 120,047

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(四) 應收帳款及票據之備抵呆帳變動資訊

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 412,638	\$ 412,638
當期發生之金額	-	1,518	1,518
105 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 414,156	\$ 414,156
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 410,821	\$ 410,821
當期發生之金額	-	388	388
104 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 411,209	\$ 411,209

十、存貨

105. 6. 30

	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$	78,398	\$ (78,381)	\$ 17
原 料		39,046	(15,661)	23,385
物 料		752	(221)	531
製 成 品		66,363	(7,140)	59,223
合 計	\$	184,559	\$ (101,403)	\$ 83,156

104. 12. 31

	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$	78,404	\$ (78,381)	\$ 23
原 料		38,716	(11,595)	27,121
物 料		576	(296)	280
製 成 品		60,581	(6,664)	53,917
合 計	\$	178,277	\$ (96,936)	\$ 81,341

104. 6. 30

	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$	78,381	\$ (78,381)	\$ -
原 料		43,907	(13,252)	30,655
物 料		1,637	(1,228)	409
製 成 品		66,389	(6,729)	59,660
合 計	\$	190,314	\$ (99,590)	\$ 90,724

當期認列之存貨相關費損：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 69,025	\$ 87,707	\$ 133,262	\$ 168,290
存貨跌價及呆滯 損失(迴升利益)	2,716	303	4,467	(4,018)
存 貨 盤 盈	-	(2)	-	(2)
其 他	-	47	-	94
銷 貨 成 本	\$ 71,741	\$ 88,055	\$ 137,729	\$ 164,364

十一、營建用地

項 目	105.6.30	104.12.31	104.6.30
建築用地	\$ 414,950	\$ 414,950	\$ 414,950
在建工程	1,590	1,590	1,019
合 計	\$ 416,540	\$ 416,540	\$ 415,969

合併公司為加強財產管理，於民國 101 年 9 月 28 日將上述營建用地及其上建物(新店惠國段 695 等 10 筆自有地號、696 合建地號及 1762 等 5 筆自有建號)，交付永豐裕資產管理(股)公司信託管理。

十二、其他金融資產

性 質	105.6.30	104.12.31	104.6.30
受限制銀行存款	\$ 2,811	\$ 2,445	\$ 933
項 目	105.6.30	104.12.31	104.6.30
其他金融資產-流動	\$ -	\$ 2,380	\$ 819
其他金融資產-非流動	\$ 2,811	\$ 65	\$ 114

以其他金融資產提供擔保情形，請參閱附註三十一。

十三、以成本衡量之金融資產-非流動

項 目	105.6.30	104.12.31	104.6.30
建邦創業投資(股)公司	\$ 9,445	\$ 9,445	\$ 9,445
INTELLIEPI INC. (cayman)	-	-	-
AETAX	-	-	-
INTEGRATED	-	-	-
BROADRIVER	-	-	-
減：累計減損	(9,445)	(9,445)	(9,445)
淨 額	\$ -	\$ -	\$ -

(一)合併公司所投資之上述公司股票，因其公允價值合理估計數之區間較大，致合併公司認為其公允價值無法可靠衡量，故按成本減除減損衡量。

(二)建邦創業投資股份有限公司於民國 104 年 5 月 8 日經股東常會決議

通過，辦理減資消除普通股 10,716 仟股，減資金額為 107,165 仟元，減資幅度為 37.7%，每股按面額 10 元退還股東減資股款。減資基準日為民國 104 年 5 月 31 日，本公司依持股比例應收減資退還股款為 5,715 仟元。另，建邦創業投資股份有限公司經 104 年 9 月 29 日股東臨時會決議通過自 104 年 10 月 1 日起解散，申請解散登記乙案經 104 年 10 月 7 日府產業商字第 10488817200 號函核准在案，現正辦理清算中。截至 105 年 6 月 30 日止，上開股票計 944 仟股作為融資擔保品設質予其他關係人。

(三)上項資產提供擔保情形，請參閱附註三十一。

十四、不動產、廠房及設備

	105年1月1日	增	添	重	分	類	處分及報廢	105年6月30日
<u>成 本</u>								
土 地	\$ 484,779	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 484,779
房屋及建築	1,315,402	-	-	-	-	-	-	1,315,402
機器設備	1,368,884	174	-	-	-	-	-	1,369,058
運輸設備	2,005	-	-	-	-	-	-	2,005
辦公設備	1,908	-	-	-	-	-	-	1,908
其他設備	36,636	1,919	-	-	-	-	-	38,555
未完工程	-	578	-	-	-	-	-	578
合 計	\$ 3,209,614	\$ 2,671	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,212,285
<u>累計折舊</u>								
房屋及建築	\$ (287,583)	\$ (12,902)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(300,485)
機器設備	(1,124,853)	(435)	-	-	-	-	-	(1,125,288)
運輸設備	(677)	(251)	-	-	-	-	-	(928)
辦公設備	(1,538)	(83)	-	-	-	-	-	(1,621)
其他設備	(28,064)	(2,177)	-	-	-	-	-	(30,241)
合 計	\$ (1,442,715)	\$ (15,848)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (1,458,563)
<u>累計減損</u>								
機器設備	\$ (238,221)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (238,221)

	104年1月1日	增	添	重	分	類	處分及報廢	104年6月30日
<u>成 本</u>								
土 地	\$ 484,779	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 484,779
房屋及建築	1,315,402	-	-	-	-	-	-	1,315,402
機器設備	1,468,216	19	277	(54,124)				1,414,388
運輸設備	2,005	-	-	-				2,005
辦公設備	1,908	-	-	-				1,908
其他設備	34,337	853	-	-				35,190
合 計	\$ 3,306,647	\$ 872	\$ 277	\$ (54,124)				\$ 3,253,672
<u>累計折舊</u>								
房屋及建築	\$ (261,780)	\$ (12,902)	\$ -	\$ -				\$ (274,682)
機器設備	(1,196,663)	(470)	-	41,040				(1,156,093)
運輸設備	(176)	(251)	-	-				(427)
辦公設備	(1,359)	(102)	-	-				(1,461)
其他設備	(25,377)	(1,885)	-	-				(27,262)
合 計	\$ (1,485,355)	\$ (15,610)	\$ -	\$ 41,040				\$ (1,459,925)
<u>累計減損</u>								
機器設備	\$ (264,734)	\$ -	\$ -	\$ 13,084				\$ (251,650)

帳 面 淨 值	105.6.30	104.12.31	104.6.30
土 地	\$ 484,779	\$ 484,779	\$ 484,779
房 屋 及 建 築	1,014,917	1,027,819	1,040,720
機 器 設 備	5,549	5,810	6,645
運 輸 設 備	1,077	1,328	1,578
辦 公 設 備	287	370	447
其 他 設 備	8,314	8,572	7,928
未 完 工 程	578	-	-
合 計	\$ 1,515,501	\$ 1,528,678	\$ 1,542,097

(一) 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎，按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50年
機器設備	6~10年
運輸設備	3年
辦公設備	3~5年
其他設備	3~5年

(二) 合併公司之不動產、廠房及設備之非現金交易投資活動如下：

項 目	105.6.30	104.12.31	104.6.30
不動產、廠房及設備增添數	\$ 2,671	\$ 5,123	\$ 872
其他應付款淨變動	60	549	(168)
取得不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 2,731	\$ 5,672	\$ 704

(三) 合併公司於民國 105 年第二季及 104 年第二季，皆無利息資本化之情形。

(四) 上述不動產、廠房及設備質抵押情形詳附註三十一。

十五、無形資產

民國 105 年 6 月 30 日

成 本	105 年 1 月 1 日	增 添	重 分 類	處分及報廢	105 年 6 月 30 日
電腦軟體	\$ 1,996	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,996
累計攤銷	105 年 1 月 1 日	攤 銷	重 分 類	處分及報廢	105 年 6 月 30 日
電腦軟體	\$ (1,729)	\$ (146)	\$ -	\$ -	\$ (1,875)

民國 104 年 6 月 30 日

成 本	104 年 1 月 1 日	增 添	重 分 類	處分及報廢	104 年 6 月 30 日
電腦軟體	\$ 1,996	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,996
累計攤銷	104 年 1 月 1 日	攤 銷	重 分 類	處分及報廢	104 年 6 月 30 日
電腦軟體	\$ (1,408)	\$ (175)	\$ -	\$ -	\$ (1,583)

帳面淨值	105.6.30	104.12.31	104.6.30
電腦軟體	\$ 121	\$ 267	\$ 413

十六、預付投資款

項 目	105.6.30	104.12.31	104.6.30
Gold Target Fund	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司於民國 93 年 6 月 30 日以美金 77,750 仟元(折合新台幣約

2,624,833 仟元)作為對 Gold Target Fund 公司之預付投資款，取得 7,775 股，每股價格美金 10 仟元，佔其 15%之股權，此基金公司募集規模為美金 500,000 仟元。因該基金合約係由本公司董事會決議授權前董事長呂學仁先生簽訂，據民國 93 年 12 月 20 日台灣板橋地方法院檢察署檢察官起訴書之起訴內容所載，該投資為前董事長為掩飾其投資方式取得資金證明之行為，該案截至本合併財務報告出具日指尚未判決確定，惟合併公司基於穩健保守原則，已將其全數提列減損損失。

十七、其他應付款

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
其他應付款項-關係人	\$ 19,000	\$ 3,100	\$ 8,000
其他應付款-非關係人			
應計技術合作金	59,611	59,611	59,611
應付賠償損失	5,648	24,144	41,970
其他	20,035	22,178	20,140
小計	85,294	105,933	121,721
合計	\$ 104,294	\$ 109,033	\$ 129,721

應付賠償損失係一年內到期之分期和解金額，請詳附註廿。

十八、長期借款

貸款銀行借款性質	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
第一銀行信用借款	\$ 11,820	\$ 14,220	\$ 16,620
台北富邦銀行 聯貸銀行團等 擔保及營運資金借款	1,191,382	1,195,718	1,198,717
合計	1,203,202	1,209,938	1,215,337
減：一年內到期之長期借款	(29,064)	(1,209,938)	(1,215,337)
淨額	\$ 1,174,138	-	\$ -

(一)長期借款於民國 105 年第二季、104 年度及 104 年第二季之利率區間，分別為 2%~2.975%、1.925%~3.165%及 1.925%~3.165%。

(二)第一銀行之借款已於民國 104 年 9 月 1 日到期，經與銀行協商已同意展延期至民國 105 年 8 月 31 日，其約定內容如下：

1. 利率：自民國 104 年 9 月 1 日(即展期日)起，按該行 2 年期定儲存款機動慮加年率 1.745%(展期日為年利率 3.165%)按月計付。
2. 本金：自展延日起每月攤還 400 仟元。

(三)台北富邦商業銀行之借款已於民國 102 年 4 月 30 日到期清償，惟原借款提供之擔保品為持有之子公司-浩瀚數位(股)公司股票 46,250 仟股，因子公司-浩瀚數位(股)公司對該銀行尚有未清償之借款，因此仍設質於該銀行作為借款之擔保品。

(四)子公司-浩瀚數位(股)公司與台北富邦銀行等 14 家聯貸銀行團之長期借款原應於民國 105 年 4 月 20 日到期，業已申請展延授信期限，其過程如下：

與聯貸銀行團於民國 105 年 6 月 28 日簽訂之第 11 次增補合約規定，同意展延期限至民國 108 年 4 月 20 日，其約定內容摘要如下：

1. 各項額度原應到期償還之本金，得遞延至授信案不動產處分完成之日償付，但最晚仍不逾民國 108 年 4 月 20 日為限；亦即如授信案不動產迄民國 108 年 4 月 20 日仍未處分出售完成或處分出售所得款項仍不足償付本授信案全部應付未付款項，本授信案當時全部應付未付本金及利息，仍應於民國 108 年 4 月 20 日全部到期，借款人應依約如數清償。
2. 借款人無須就其未依原約定期限於民國 105 年 4 月 20 日償付本授信案全部貸款本金及利息一事，給付任何遲延利息、違約金或其他各項費用。
3. 本授信案免依授信合約第 17 條第一項第(二)款之規定，檢視借款人 105 年至 107 年半年度及全年度之各項財務比率，亦無須因此等期間之財務比率，不符規定而給付任何補償金；但借款人仍

應依授信合約第 17 條第一項第(三)款規定提供其他各期之財務報告及其他資料。

(五)上列長期借款提供擔保情形，請詳附註三十一。

十九、退職後福利計畫

(一)確定提撥計畫：

合併公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法係屬確定提撥計畫。依該條例規定，合併公司每月負擔之勞工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。合併公司業已依照該條例訂定之員工退休辦法，每月依員工依薪資百分之六提撥至勞工保險局之個人退休金帳戶。

合併公司 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額分別為 564 仟元及 637 仟元，1,156 仟元及 1,291 仟元。

(二)確定福利計畫：

合併公司依「勞動基準法」訂定之員工退休金辦法係屬確定福利計畫，員工退休金之支付係根據服務年資之基數及核轉其退休時一個月平均工資計算。十五年以內(含)的服務年資滿一年給與兩個基數，超過十五年之服務年資每滿一年給與一個基數，惟基數累積最高已 45 個基數為限。合併公司依勞動基準法規定按月就薪資總 2%提撥退休金基金，以勞工退休準備金監督委員會名義專戶儲存於台灣銀行之專戶。

合併公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列確定福利收益金額分別為 0 仟元及 34 仟元，0 仟元及 68 仟元。

本公司原設有退休金專戶但已無舊制員工，業於民國 104 年 9 月 22 日依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 8 條第 3 項規範，請領贖餘款項並註銷帳戶之，並於民國 105 年 3 月 11 日經新北市政

府勞條字第 1050394158 號函准予結清。

廿、其他非流動負債

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
估計訴訟和解損失	\$ 83,394	\$ 100,367	\$ 121,167
估計保證損失	9,884	11,010	97,924
民間借款	8,800	8,800	8,800
合計	102,078	120,177	227,891
減：一年內到期之長期負債	(5,648)	(24,144)	(41,970)
淨額	\$ 96,430	\$ 96,033	\$ 185,921

(一)本公司被財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心(以下簡稱：投保中心)提起應與呂學仁等五人負連帶賠償投資人損害之訴，求償金額計 2,668,614 仟元，訴訟過程如下：

訴訟院級	日期	判決	本公司賠償金額
板橋地院	97. 1. 24	一審勝訴	
高等法院	97. 7. 31	二審敗訴	連帶賠償 2,573,524 仟元及法定利息(註)。
最高法院	99. 3. 25	原判決部分廢棄、發回續審	
高等法院	101. 4. 27	更審	連帶賠償 2,202,614 仟元及法定利息(註)。
最高法院	102. 7. 10	原判決除假執行部分外廢棄、發回續審	

(註)法定利息：按年利率 5% 計算截至清償日止之利息。

其後本公司與投保中心於民國 103 年 2 月 14 日簽定和解協議書，投保中心並於民國 103 年 3 月 21 日向臺灣高等法院及臺北地方法院，就對本公司求償的部分聲請撤訴，和解協議要點如下：

1. 本公司同意給付 124,000 仟元予授權投保中心代行和解之投資人〔臺灣高等法院 102 年度金上更(二)字第 5 號案件及臺北地方法院 101 年度金字第 5 號案件〕。
2. 本公司於協議書簽訂前，匯付頭期款 24,800 仟元至投保中心之指定帳戶。

3. 未付和解金餘額 99,200 仟元，本公司同意自民國 103 年 3 月至 105 年 5 月止，按月分 27 期給付。
4. 本公司原估列本案求償損失 250,000 仟元帳列「其他非流動負債-其他」項下，惟已和解金額為 124,000 仟元，故沖銷「其他非流動負債-其他」126,000 仟元轉列「其他收入」項下。
5. 上述 27 期和解金，已於民國 105 年 5 月 16 日全數償還完畢。

(二)本公司於民國 91、92 年度委任復耀有限公司(Gemini Limited，為海外承銷商)發行海外可轉換公司債(以下稱：ECB)。復耀有限公司取得之承銷收入，依法應納我國營利事業所得稅計 7,286 仟元，訴求本公司依約予以償付。本案經台灣高等法院民國 100 年 8 月 17 日判決，本公司應支付復耀有限公司 6,933 仟元及法定利息 1,300 仟元共計 8,233 仟元，本公司帳列「什項支出」及「其他非流動負債-其他」項下。本公司不服於民國 100 年 9 月 13 日向最高法院提起上訴，於民國 102 年 6 月 5 日業遭駁回。

(三)東芝股份有限公司(簡稱：東芝)於民國 100 年 6 月 1 日對本公司因侵害其光碟產品之專利權，提起求償 27,000 仟元及法定利息之訴，東芝復於民國 101 年 7 月 27 日擴大求償金額為 99,000 仟元。民國 101 年 9 月 7 日本公司遭判決應賠償 5,895 仟元，經上訴智慧財產法院於民國 103 年 2 月 27 日判決本公司及負責人，應連帶給付東芝 66,559 仟元及法定利息，其後上訴最高法院於民國 104 年 8 月 19 日遭駁回。

民國 104 年 12 月 30 日台北地方法院執行命令，東芝與本公司及負責人間之侵權行為損害賠償強制執行事件，就各在新台幣 30,000 仟元及法定利息等範圍內予以扣押。

(四)本公司因關係企業 Mediacopy Texas, Inc. 向兆豐國際商業銀行洛杉磯分行借款提供保證，其後該行要求本公司負擔借款本金美金 12,630 仟元及利息美金 627 仟元之保證負債。本公司於民國 99 年 8 月 4 日與該等銀行簽訂「債務延期和清償協議書」，本公司同意支付計美金 2,000 仟元，簽協議書時支付美金 150 仟元，其餘分五年按月攤還，並轉讓已質押之桑緹亞(股)公司股票 5,000 仟股予該銀行，另

提交新台幣 64,000 仟元(美金 2,000 仟元)之本票予該銀行作為履約保證。

截至民國 103 年 12 月 31 日止，上述保證負債餘額 10,430 仟元(美金 324 仟元，帳列「其他應付款」項下)，並於民國 104 年 7 月 31 日清償完畢。

(五)美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴(於民國 99 年 3 月獲悉)，爰因關聯企業 Mediacopy Texas, Inc. 於民國 94 年 2 月 28 日至 96 年 12 月 31 日向其承租辦公室期間未繳租金，而本公司為承租保證人，其後於民國 101 年 5 月 23 日收到美國加州高等法院洛杉磯分院判決，本公司應給付美金 2,899 仟元及律師費美金 125 仟元，合計美金 3,024 仟元。

民國 103 年 3 月 5 日頂極方程式有限公司(Formula Ten Corporation)所寄存證信函表示，Conjunctive Points Properties I, L.P. 已將債權轉讓予該公司，要求本公司清償欠款。並於民國 104 年 11 月 25 日與本公司以美金 400 仟元達成和解協議，於民國 104 年 11 月 26 日給付美金 50 仟元，自民國 104 年 12 月 29 日分 24 期按月給付美金 14.58 仟元。民國 105 年 3 月 8 日台北地方法院執行命令，頂極方程式有限公司之債權人 OXFORD INVESTMENTS LIMITED PARTNERSHIP 禁止其向本公司收取債權及利息，本公司銜依法院命令辦理(目前未付餘額計美金 306 仟元)。

截至民國 105 年及 104 年 6 月 30 日止，本案保證負債餘額分別為 9,857 仟元(美金 306 仟元，分別帳列「其他應付款」5,632 仟元及「其他非流動負債-其他」4,225 仟元)及 96,434 仟元(美金 3,024 仟元，帳列「其他非流動負債-其他」)。

廿一、權益

(一)普通股股本

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
額定股本	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000
已發行股本	\$ 704,080	\$ 704,080	\$ 645,500

已發行普通股變動如下：

	股數(仟股)	股本
105年6月30日餘額	70,408	\$ 704,080
104年12月31日餘額	70,408	\$ 704,080
104年6月30日餘額	64,550	\$ 645,500

1. 本公司於民國 104 年 3 月 26 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 1,550 仟股，每股發行價格 13 元，私募總金額 20,150 仟元，已於民國 104 年 3 月 27 日收足股款，增資基準日為民國 104 年 3 月 27 日，業經經濟部民國 104 年 4 月 29 日經授商字第 10401065810 號函核准變更登記。
2. 本公司於民國 104 年 11 月 9 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 3,000 仟股，每股發行價格 7 元，私募總金額 21,000 仟元，已於民國 104 年 11 月 9 日收足股款，增資基準日為民國 104 年 11 月 9 日，業經經濟部民國 104 年 12 月 7 日經授商字第 10401256840 號函核准變更登記。
3. 本公司於民國 104 年 11 月 26 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 2,858 仟股，每股發行價格 7 元，私募總金額 20,006 仟元，已於民國 104 年 11 月 26 日收足股款，增資基準日為民國 104 年 11 月 26 日，業經經濟部民國 105 年 1 月 7 日經授商字第 10501000170 號函核准變更登記。
4. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司經董事會決議辦理私募現金增資已私募完成，但尚未補辦公開發行之新股，其相關資訊如後，私募有價證券自交付日起未滿三年不得轉售。

董事會日期	發行股數(仟股)	發行價格(元)	總金額(仟元)	主管機關核准文號
104.11.26	2,858	\$ 7	\$ 20,006	105.1.7 經授商字第10501000170號
104.11.09	3,000	7	21,000	104.12.7 經授商字第10401256840號
104.03.26	1,550	13	20,150	104.4.29 經授商字第10401065810號
101.07.25	1,000	5	5,000	101.8.21 經授商字第10101170670號
100.05.27	27,000	(註) 5	135,000	100.7.19 經授商字第10001150620號
99.10.29	29,000	(註) 4	116,000	99.11.29 經授商字第09901266500號
99.09.13	1,000	(註) 4.55	4,550	99.10.01 經授商字第09901220300號

註：該次董事會決議辦理私募現金增資案件，後經 101 年股東常會決議辦理減資彌補虧損，每仟股減少 483.33333 股，減資比例為 48.333333%，減資後股數分別為 13,950 仟股、14,983 仟股、517 仟股，業經 101.8.21 經授商字第 10101170670 號函核准在案。

(二) 資本公積

項 目	105.6.30	104.12.31	104.6.30
普通股發行溢價	\$ 4,650	\$ 4,650	\$ 4,650
普通股發行折價	(4,650)	(4,650)	-
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	41,546	41,546	41,546
合 計	\$ 41,546	\$ 41,546	\$ 46,196

依有關法令規定，資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額及庫藏股票交易等)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，認列對子公司所有權權益變動數得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及

董事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補虧損，依法定規定提列法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；其餘再依法令規定或業務需要提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。

修正前章程係以當年度稅後淨利分別以 5%至 10%及 3%為上限，分派員工紅利及董監酬勞。依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除員工紅利及董監酬勞前之稅前淨利分別以 5%至 10%及不超過 3%，提撥員工紅利及董監酬勞。

另依據本公司章程規定股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

依公司法規定，公司應就稅後純益提撥 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本總額相等為止。公司無虧損時，得經股東會決議，以法定盈餘公積發給新股或現金，惟以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

民國 104 年盈虧撥補案，業經民國 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過。民國 103 年度盈虧撥補案，業經民國 104 年 6 月 17 日股東會決議通過。有關董事會及股東會決議之盈虧撥補情形等相關資訊，請逕自臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」網站上查詢。

本公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止，皆因帳上尚有待彌補虧損，尚無估列員工紅利及董監酬勞。有關本公司董事會及股東會決議之員工紅利及董事酬勞相關資訊，請逕自臺

灣證券交易所之「公開資訊觀測站」網站上查詢。

本公司如有當年盈餘逾期不分配時，須就未分配盈餘加徵 10% 營利事業所得稅，加徵後之盈餘於以後年度未分配者，不再加徵。

廿二、每股盈餘

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (11,401)	70,408	\$ (0.16)
104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (13,774)	64,550	\$ (0.21)
105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (21,812)	70,408	\$ (0.31)
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
	稅後金額	普通股加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (25,874)	63,822	\$ (0.41)

廿三、非控制權益

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 189,736	\$ 224,704
屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(12,827)	(19,819)
期末餘額	\$ 176,909	\$ 204,885

廿四、營業收入淨額

本公司所產生收入之分析如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷貨收入	\$ 89,987	\$ 114,289	\$ 174,834	\$ 213,818
減：銷貨折讓及退回	(3,725)	(4,919)	(7,998)	(10,501)
加：其他營業收入	82	466	82	590
營業收入淨額	\$ 86,344	\$ 109,836	\$ 166,918	\$ 203,907

廿五、其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 6	\$ 13	\$ 7	\$ 14
租金收入	9,292	2,254	16,292	3,711
其他收入-其他	1,105	992	2,441	1,928
合計	\$ 10,403	\$ 3,259	\$ 18,740	\$ 5,653

廿六、其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 134	\$ 1	\$ 206
外幣兌換淨(損)益	(117)	694	1,109	1,300
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨損	-	(5,812)	-	(4,700)
處分投資利益	-	2,977	-	2,977
其他	(768)	(1,805)	(1,678)	(2,060)
合計	\$ (885)	\$ (3,812)	\$ (568)	\$ (2,277)

廿七、財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 6,058	\$ 6,126	\$ 12,137	\$ 12,235

廿八、所得稅

所得稅費用係以期中報導期間之稅前利益，採管理階層對於全年度預計有效稅率之最佳估計衡量。

(一)預計所得稅

1. 合併公司所得稅費用與會計損益乘以所適用所得稅率之金額調節如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
來自於繼續營業單位之稅前淨損	\$ (18,315)	\$ (24,351)	\$ (34,639)	\$ (45,693)
按所適用之稅率計算之稅額	\$ (3,114)	\$ (4,140)	\$ (5,889)	\$ (7,768)
調整課稅所得之所得稅影響數	781	(1,095)	1,238	(2,399)
虧損遞延數	2,333	5,235	4,651	10,167
基本稅額應納差額	-	-	-	-
當期應付所得稅	-	-	-	-
以前年度之當期應付所得稅	-	-	-	-
未分配盈餘加徵稅額	-	-	-	-
當期所得稅費用	-	-	-	-
遞延所得稅費用	-	-	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

2. 認列於損益之所得稅：

合併公司民國105年及104年4月1日至6月30日暨105年及104年1月1日至6月30日認列於損益之所得稅費用(利益)均為0元。

3. 認列於其他綜合損益相關之所得稅：

合併公司民國105年104年4月1日至6月30日暨105年及104年1月1日至6月30日認列於其他綜合損益之所得稅費用(利益)均為0元。

4. 未認列之遞延所得稅資產

截至民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日止

，合併公司因未來尚無重大之課稅所得，而未認列之遞延所得稅資產金額分別為2,759,302仟元、2,760,815仟元及2,776,060仟元。

5. 未認列之遞延所得稅負債

截至民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日止，合併公司因未來尚無重大課稅所得，而未認列之遞延所得稅負債金額分別為22仟元、51仟元及0元。

(二) 本公司兩稅合一相關資訊

	105.6.30	104.12.31	104.6.30
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 15,264	\$ 15,264	\$ 15,264
稅額扣抵比率	-	-	

(三) 未分配盈餘相關資訊

	105.6.30	104.12.31	104.6.30
99年度以後	\$ (273,580)	\$ (249,137)	\$ (292,179)

(四) 所得稅核定情形

截至民國105年6月30日止，本公司及子公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

本公司	核定至民國102年度
子公司-華訊創業投資(股)公司	核定至民國103年度
子公司-浩瀚數位(股)公司	核定至民國103年度
子公司-大吉祥國際建設(股)公司	核定至民國103年度
子公司-大友國際光電(股)公司	核定至民國103年度

廿九、費用性質之額外資訊

(一) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總如下：

功能別 性質別	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 1,359	\$ 8,731	\$ 10,090	\$ 1,750	\$ 10,801	\$ 12,551
保險費用	163	985	1,148	177	1,126	1,303
退休金費用	57	507	564	57	580	637
其他用人福利費用	92	483	575	113	807	920
折舊費用	275	7,662	7,937	209	7,566	7,775
攤銷費用	-	103	103	-	216	216
功能別 性質別	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 2,775	\$ 18,534	\$ 21,309	\$ 3,145	\$ 22,806	\$ 25,951
保險費用	327	1,987	2,314	324	2,313	2,637
退休金費用	114	1,042	1,156	115	1,176	1,291
其他用人福利費用	174	1,083	1,257	199	1,620	1,819
折舊費用	560	15,288	15,848	477	15,133	15,610
攤銷費用	-	225	225	-	438	438

(二) 合併公司於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無重大捐贈支出金額。

三十、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司為合併公司之最終控制者。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他關係人 \$	-	\$ 5	\$ -	\$ 5

2. 應收帳款-關係人

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 5

3. 其他應付款項-關係人

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
其他關係人	\$ 19,000	\$ 3,100	\$ 8,000

4. 背書保證

截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司對其他關係人 Mediacopy 提供之融資保證金額分別為 32,891 仟元(USD1,018 仟元)、33,838 仟元(USD1,018 仟元)及 122,480 仟元(USD3,943 仟元)。

(三) 主要管理階層薪酬

對董監事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 1,926	\$ 2,485	\$ 4,019	\$ 4,809

(四) 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司將帳面價值分別為 0 元(0 股)、35,082 仟元(19,000 仟股)及 37,426 仟元(19,000 仟股)之子公司浩瀚股票質押予其他關係人陳益二，以作為融資借款之擔保品，借款額度均為 35,000 仟元，借款餘額均為 0 元。

(五) 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司將帳面價值均為 0 元之機器設備質押予陳益二先生，以作為融資借款之擔保品，借款額度均為 100,000 仟元，借款餘額均為 0 元。

(六) 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司向其他關係人李信隆融資借款，借款額度為 60,000 仟元，借款餘額分別為 19,000 仟元、0 元及 0 元，本公司提供下列

資產作為融資借款之擔保品：

項 目	105. 6. 30		104. 12. 31		104. 6. 30	
	金 額	仟 股	金 額	仟 股	金 額	仟 股
以成本衡量之金融資產-非流動-建邦股票	\$ -	944	\$ -	-	\$ -	-
子公司浩瀚股票	32,849	19,000	-	-	-	-
子公司華訊股票	17,607	15,995	-	-	-	-
子公司大友股票	19,913	4,950	-	-	-	-
合 計	\$ 70,369	40,889	\$ -	-	\$ -	-

三十一、質(抵)押之資產

合併公司下列資產業經提供作為向銀行借款、民間借款及訴訟和解之擔保：

項 目	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	\$ -	\$ -	\$ 930
以成本衡量之金融資產-非流動	-	-	-
不動產、廠房及設備-土地、房屋及建築	1,499,695	1,512,598	1,525,499
其他金融資產-流動-銀行存款	-	2,380	819
其他金融資產-非流動-銀行存款	2,811	65	114
子公司浩瀚股票	119,727	127,769	136,407
子公司華訊股票	17,607	20,227	24,429
子公司大友股票	19,913	22,980	28,488
合 計	\$ 1,659,753	\$ 1,686,019	\$ 1,716,686

三十二、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)營業租賃

1. 營業租賃承諾-合併公司為承租人

合併公司以營業租賃方式承租辦公室及廠房，租賃期間為一至五年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的並無優惠承購權。

依據不可取消之營業租賃合約，民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之未來最低租賃給付總額如下：

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
1年內	\$ 2,932	\$ 3,863	\$ 2,610
1年至5年	8,825	9,471	300
合 計	\$ 11,757	\$ 13,334	\$ 2,910

2. 營業租賃承諾-合併公司為出租人

合併公司簽訂商業財產租賃合約，租賃期間為一至五年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

依據不可取消之營業租賃合約，民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日承租人之未來最低租賃給付總額如下：

	105. 6. 30	104. 12. 31	104. 6. 30
1年內	\$ 48,652	\$ 36,225	\$ 14,444
1年至5年	9,685	16,171	14,556
合 計	\$ 58,337	\$ 52,396	\$ 29,000

(二)截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，合併公司因借款、訴訟和解等保證，而簽定之保證票據分別為 110,505 仟元、110,505 仟元及 156,913 仟元。

(三)截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，合併公司因銷貨而提供之保證票據分別為 0 元、0 元及 9,361 仟元。

(四)有關最高法院檢察署特別偵查組檢察官 99 年度特偵字第 11、16 號、100 年度特偵字第 1、3 號起訴書中犯罪事實欄五所載，被告謝漢金(吉祥全公司前負責人)、羅福助(吉祥全公司有實質主導權與決策權之人)及吳一衛等人意圖為自己利益與使吉祥全公司為不利益之犯意聯絡，以人頭先行低價購入吉祥全公司新

北市中和區立言街 38 號廠房(以下稱系爭廠房)再出售牟利，安排吉祥全公司於民國 97 年 4 月 29 日以總價 480,000 仟元將系爭廠房出售予無購買資力之買方人頭毛保國並完成簽約手續。又被告謝漢金及羅福助明知上開不動產交易實質買受人為羅福助，為關係人交易，依法應於財務報告中記載相關內容而充分揭露此等關係人交易資訊，惟渠等於依法應編製吉祥全公司民國 96 年度、97 年第一季財務報表上記載之「期後事項」部分，及 97 年上半年、97 年第 3 季、97 年度財務報告均隱瞞上開交易相對人為公司實質關係人之事實，而隱匿此等關係人交易資訊為虛偽之記載。該案件經臺灣台北地方法院於民國 103 年 8 月 11 日刑事判決，羅福助、謝漢金及吳一衛為不利益且不合營業常規之交易，使吉祥全公司遭受 7,000 萬元之重大損害，謝漢金及吳一衛共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 2 款使公司為不利益交易罪，判處有期徒刑；另吉祥全公司財務報告公告不實部分，謝漢金共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款之公告不實罪，判處有期徒刑。被告謝漢金已於民國 103 年 9 月 26 日委任律師提起上訴，該案件目前由臺灣高等法院審理中，惟最終結果仍待後續判決，始能確認。另本公司遭受 7,000 萬元之重大損害乙事，由投資人保護中心於民國 100 年 11 月 7 日依投保法規定代位本公司向臺灣台北地方法院提起刑事附帶民事訴訟，請求被告謝漢金對本公司支付受損害之賠償金額，該案件目前由臺灣台北地方法院審理中。本公司就上述不動產交易均經董事會等完整之內部授權程序處理、符合公開發行公司取得或處分資產處理準則及本公司相關規定，交易價格亦有獨立客觀之機構鑑價以確認其合理性。又起訴書所載上開不動產交易實質買受人為羅福助，惟本公司簽約交易對象及款項收取均非此人。該案件雖經臺灣台北地方法院判決，被告已提起上訴至臺灣高等法院，系爭判決目前仍未確定，本公司也將密切關注此案之進展。本案件係針對本公司前負責人之判決案件，不致對本公司之營運或財務產生直接或重大影響。上述訴訟案

件本公司於民國 101 年 4 月初接到台灣台北地方法院民事庭通知，投資人保護中心據此訴請本公司前負責人、本公司、董事及監察人等連帶賠償投資人損害之訴訟，請求金額 83,304 仟元及按年息 5%計算到清償日止之利息，該案件於民國 105 年 4 月 12 日業經臺灣台北地方法院駁回請求損害賠償之訴及假執行之聲請，投資人保護中心不服復於 105 年 5 月 3 日上訴台灣高等法院。惟該案駁回前本公司已與投資人保護中心於民國 103 年 2 月 14 日簽訂和解協議書達成和解，和解重要內容請參閱附註廿(一)，且投資人保護中心已於民國 103 年 3 月 21 日就本公司部分向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回訴訟事宜。

(五)因投資人保護中心對本公司之求償案件，於民國 101 年度遭台北地方法院強制執行，查封及扣押本公司所持有之桑緹亞(股)公司、建邦創業投資(股)公司、華訊創業投資(股)公司及大友國際光電(股)公司之股票分別計 6,432 仟股、1,684 仟股(減資後股數，減資前股數為 1,792 仟股)、15,995 仟股(減資後股數，減資前為 19,994 仟股)及 4,950 仟股(減資後股數，減資前股數為 19,800 仟股)。其後本公司與投資人保護中心於民國 103 年 2 月 14 日達成和解協議，並經台北地方法院於民國 103 年 3 月 6 日撤銷假扣押，且於民國 103 年 3 月 12 日簽訂質權設定契約，本公司將前述遭查封及扣押之股票辦理質權設定予投資人保護中心；本公司與投資人保護中心已於民國 105 年 5 月 16 日支付完最後一期和解款項，並於民國 105 年 6 月 21 日完成有價證券解質事宜。截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，將持有建邦創業投資(股)公司、華訊創業投資(股)公司及大友國際光電(股)公司分別為 0 股、944 仟股及 944 仟股，0 股、15,955 仟股及 15,995 仟股，0 股、4,950 仟股及 4,950 仟股(減資後股數，減資前股數為 19,800 仟股)辦理質權設定予投資人保護中心。

(六)關於美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提

起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴案，本項保證負債估列情形詳附註廿(五)。

(七)本公司於民國 96 年 1 月 10 日接獲前(民國 93 年度)Global Solutions Holdings Ltd. 轉投資公司 New Star Digital 之借款銀行 KOREA EXCHANG BANK 來函，要求本公司負擔對 New Star Digital 之背書保證責任計美金 10,000 仟元。截至 105 年 6 月 30 日止本公司目前尚未接獲相關求償之法律文件，故暫時尚未具實際負擔或給付保證責任之風險。

(八)關於本公司侵害東芝股份有限公司光碟產品專利權案，本項訴訟損失估列情形詳附註廿(三)。

(九)截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司對外提供融資保證之餘額分別為 2,111,043 仟元、2,118,763 仟元及 2,186,791 仟元，另詳附表二。

三十三、其他

(一)資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，使資本結構達到最適狀態，以維護股東權益價值。合併公司本期策略維持與上期相同，其資本結構係由合併公司歸屬於母公司業主之權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。合併公司定期檢視集團資本結構是否適當，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由平衡股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

(二)金融工具

公允價值之資訊：

1. 非按公允價值衡量之金融資產

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額趨近其公允價值。流動性金融工具(包括現金及約當現金、應收款項、應付款項)因到期日於一年內，故帳

面價值趨近於公允價值。非流動性金融工具(包括存出及存入保證金、長期借款)，因此類金融工具之折現效果影響不大，或浮動利率已反映市場狀況及合併公司信用等級，故帳面價值趨近於公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

依據國際會計準則規範，合併公司使用可反映作衡量時所用之輸入值之公允價值等級，將金融工具分類為三等級，如下：

第一等級：金融工具若有活絡市場公開報價，係以資產負債表日之市價作為公允價值衡量標準。

第二等級：除第一等級外，以直接(價格)或間接(由價格推導而得)可觀察之市場數據衡量其公允價值者。

第三等級：不屬於前二者，非以可觀察市場資料為基礎，衡量其公允價下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

合併公司於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

		105. 6. 30			
		第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量金					
融資產-國內 OTC 股票		\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
		104. 12. 31			
		第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量金					
融資產-國內 OTC 股票		\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
		104. 6. 30			
		第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量金					
融資產-國內 OTC 股票		\$ -	\$ -	\$ 2,307	\$ 2,307

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時，用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 下表列示於民國 105 年第二季及 104 年第二季屬於第三等級金融工具之變動：

權益證券	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ -	\$ 15,031
本期處分	-	(12,724)
期末餘額	\$ -	\$ 2,307

(3) 衍生性工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生性工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線，以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生性工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(4) 合併公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程，係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠，與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型，所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

(5) 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重

大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

非衍生性 權益工具	104年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區 (加權平均)	間 輸入值與公允 價值關係
OTC 股票	\$ 2,307	收益法	收益法	-	淨收益價值越高，公允價值越高

(三) 金融工具之種類

	105.6.30	104.12.31	104.6.30
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	\$ -	\$ -	\$ 2,307
以成本衡量之金融資產-流動	227	227	227
放款及應收款：			
現金及約當現金	9,113	21,719	12,662
應收款項(含流動及非流動)	83,956	101,354	126,965
存出保證金	61,436	61,537	62,487
其他金融資產(含流動及非流動)	2,811	2,445	933
合 計	\$ 157,543	\$ 187,282	\$ 205,581
<u>金融負債</u>			
應付款項(含流動及非流動)	\$ 200,837	\$ 208,610	\$ 254,007
長期借款(含一年內到期部分)	1,203,202	1,209,938	1,215,337
存入保證金	11,000	4,742	2,589
合 計	\$ 1,415,039	\$ 1,423,290	\$ 1,471,933

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。合併公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、權益工具價格風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務規劃，均經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。合併公司財務部門於執行財務計畫時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，主要之貨幣為新台幣。因受匯率波動之影響微小，故預期不致發生重大之匯率風險。

(2) 價格風險

由於合併公司持有之投資於合併資產負債表中，係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此合併公司暴露於權益工具之價格風險，故為管理權益工具投資之價格風險，合併公司將以分散投資組合來進行該項風險之控管。

合併公司主要投資於上市櫃公司之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格全年度上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本期淨損，因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失，將分別減少或增加 0 元及 37 仟元，0 元及 231 仟元。

(3) 利率風險

合併公司之利率風險主要來自長期借款。按浮動利率發行之借款使合併公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使合併公司承受公允價值利率風險。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司按浮動利率計算之長期借款係以新台幣計價。

若借款年利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本期淨損將分別增加或減少 2,998 仟元及 3,016 仟元，6,016 仟元及 6,077 仟元。

2. 信用風險

合併公司主要的潛在信用風險係源自於現金及約當現金及應收帳款。合併公司之現金及約當現金存放於不同之金融機構。合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，而且認為合併公司之現金及約當現金無重大之信用風險顯著集中之虞。為減低信用風險，合併公司持續的評估客戶之財務狀況，必要時會要求對方提供擔保或保證，並定期評估應收帳款收回之可能性及提列備抵呆帳，而呆帳損失維持在管理當局預期之內。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為確保合併公司有足夠之流動性，以支應未來 12 個月內之營運需求。合併公司係透過維持適當之資金，以支應各項合約義務。

下表係按到期日及未折現之到期金額(含本金及利息)，彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

	105.6.30				
	短於1年	2~3年	4~5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付票據及帳款	\$ 96,543	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 96,543
其他應付款(含關係人)	104,294	-	-	-	104,294
長期借款(含一年內到期部分)	29,064	1,174,138			1,203,202
存入保證金	-	10,680	320	-	11,000
合計	\$ 229,901	\$ 1,184,818	\$ 320	\$ -	\$ 1,415,039
	104.12.31				
	短於1年	2~3年	4~5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付票據及帳款	\$ 99,577	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,577
其他應付款(含關係人)	109,033	-	-	-	109,033
長期借款(含一年內到期部分)	1,209,938	-	-	-	1,209,938
存入保證金	-	4,742	-	-	4,742
合計	\$ 1,418,548	\$ 4,742	\$ -	\$ -	\$ 1,423,290

104. 6. 30

	短於1年	2~3年	4~5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付票據及帳款	\$ 124,286	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 124,286
其他應付款(含關係人)	129,721	-	-	-	129,721
長期借款(含一年內到期部分)	1,215,337	-	-	-	1,215,337
存入保證金	65	2,524	-	-	2,589
合計	\$ 1,469,409	\$ 2,524	\$ -	\$ -	\$ 1,471,933

(五)1. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司將持有浩瀚數位(股)公司股票 21,394 仟股交付信託予元大商業銀行管理運用，本公司保留信託財產之運用決定權，並依本公司及債權銀行主辦行同意始得處分信託財產。截至本核閱報告提出日止，尚未與債權團協議解除信託保管。

2. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司將持有大吉祥國際建設(股)公司股票 50,000 仟股交付信託予永豐裕資產管理(股)公司，使永豐裕資產管理(股)公司為本公司之利益，就信託財產為管理、運用及經本公司同意後處分信託財產。

三十四、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十

以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生性商品交易：無。

10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

11. 發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，是否以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算：無。

12. 母子公司間交易業務關係及重要交易往來情形。(附表四)

(二)轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三)大陸投資資訊：無。

三十五、部門資訊：

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或，勞務之種類，經辨認應報導部門如下：

多媒體部門：主要產品為資料儲存及處理設備、電子零件組件及其他塑膠製品。

光電部門：主要業務為照明器材批發業、電子材料批發業及電子零組件製造業等。

其他部門：係為未達量化門檻之營運部門彙總。

(一)部門資訊之衡量：

合併公司主要營運決策者根據稅前損益評估營運部門之績效，並採與合併財務報表中稅前損益一致之方式衡量。

(二)部門損益、資產與負債之資訊：

105年4月1日至6月30日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收 入：					
來自外部客戶收入	\$ 4,233	\$ 82,029	\$ 82	\$ -	\$ 86,344
部門間收入	-	-	-	-	-
收入合計	\$ 4,233	\$ 82,029	\$ 82	\$ -	\$ 86,344
部門損益	\$ (22,913)	\$ (3,702)	\$ (1,621)	\$ 9,921	\$ (18,315)

104年4月1日至6月30日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收 入：					
來自外部客戶收入	\$ 13,655	\$ 95,715	\$ 466	\$ -	\$ 109,836
部門間收入	1	39	86	(126)	-
收入合計	\$ 13,656	\$ 95,754	\$ 552	\$ (126)	\$ 109,836
部門稅前(損)益	\$ (36,230)	\$ 2,589	\$ 1,501	\$ 7,789	\$ (24,351)

105年1月1日至6月30日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收 入：					
來自外部客戶收入	\$ 9,131	\$ 157,705	\$ 82	\$ -	\$ 166,918
部門間收入	-	15	-	(15)	-
收入合計	\$ 9,131	\$ 157,720	\$ 82	\$ (15)	\$ 166,918
部門損益	\$ (43,087)	\$ (7,000)	\$ (3,200)	\$ 18,648	\$ (34,639)

104年1月1日至6月30日

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收 入：					
來自外部客戶收入	\$ 26,071	\$ 177,246	\$ 590	\$ -	\$ 203,907
部門間收入	50	47	181	(278)	-
收入合計	\$ 26,121	\$ 177,293	\$ 771	\$ (278)	\$ 203,907
部門稅前(損)益	\$ (63,511)	\$ (2,711)	\$ (505)	\$ 21,034	\$ (45,693)

應報導部門資產：

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
105年6月30日	\$ 2,261,861	\$ 177,785	\$ 495,833	\$ (756,750)	\$ 2,178,729
104年12月30日	\$ 2,308,524	\$ 197,809	\$ 499,948	\$ (778,948)	\$ 2,227,333
104年6月30日	\$ 2,364,992	\$ 219,206	\$ 504,132	\$ (810,536)	\$ 2,277,794

應報導部門負債：

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合 計
105 年 6 月 30 日	\$ 1,471,134	\$ 132,326	\$ 671	\$ (76,095)	\$ 1,528,036
104 年 12 月 30 日	\$ 1,472,080	\$ 145,350	\$ 1,586	\$ (79,646)	\$ 1,539,370
104 年 6 月 30 日	\$ 1,602,913	\$ 154,174	\$ 1,549	\$ (86,982)	\$ 1,671,654

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門損益，分別應調整消除部門間淨利 9,921 仟元及淨利 7,789 仟元，淨利 18,648 仟元及淨利 21,034 仟元。

附表一

資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與 對象	往來 項目 (註2)	是否 為關 係人	本期最 高金額 (註3)	期末 餘額 (註8)	實際動 支金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註4)	業務往來 金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對 象資金貸與 限額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
													名稱	價值			
1	華訊創業 投資(股) 公司	大友國際 光電(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	4,500	2,300	2,300	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	7,072	7,072	註7
1	華訊創業 投資(股) 公司	吉祥全球 實業(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	2,000	2,000	2,000	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	股票	6,916	7,072	7,072	註7
2	浩瀚數位 (股)公司	大友國際 光電(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	21,800	19,800	19,800	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	95,083	126,777	註7
2	浩瀚數位 (股)公司	吉祥全球 實業(股) 公司	其他應 收款- 關係人	是	51,902	51,370	51,370	-	業務往來	51,370	不適用	-	無	-	95,083	126,777	註7

註1：編號欄之說明如下：1. 發行人填0。2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法，其中子公司-浩瀚貸與個別對象及總限額分別為30%及40%，子公司華訊對個別對象之貸與及總限額皆為40%。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

附表二

為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註2)										
0	吉祥全球實業 股份有限公司	浩瀚數位股份有限公司	1	4,264,056 (註7)	1,195,718	1,191,382	1,191,382	-	251.46%	7,106,760 (註7)	是	否	否
0	吉祥全球實業 股份有限公司	Mediacopy Teaxs, Inc.	3	4,264,056 (註7&8)	33,862	32,891	32,891	-	6.94%	7,106,760 (註7)	否	否	否
0	吉祥全球實業 股份有限公司	New Star Digital Inc.	1	4,264,056 (註7)	893,567	886,770	886,770	-	187.17%	7,106,760 (註7)	否	否	否

註1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接與持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方式。

註4：當年度為他人背書保證之最高限額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：本公司於民國102年4月25日經董事會同意修訂本公司「背書保證作業辦法」並於民國102年6月11日經股東會同意，對外背書保證之餘額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之1,500%為限；對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之900%為限。

註8：直接持有普通股股權超過50%之子公司轉投資公司之再投資公司。

註9：直接持有普通股股權超過50%之轉投資公司。

註10：本公司於民國105年6月30日背書保證總額為2,111,043仟元。

附表三

期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元/股

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱 (註1)	有價證券發行人 與本公司之關係 (註2)	帳列科目	期 末			備 註 (註4)		
					股數/單位	帳面金額 (註3)	比 率	市 價	提供擔保 股 數	質借金額
吉祥全球實業股份有限公司	未上市股票	建邦創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	944,488	-	5.33%	- (註8)	944,488 (註6)	(註6)
華訊投資創業股份有限公司	未上市股票	建邦創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-流動	531,274	-	3.00%	- (註8)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	聯太創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-流動	41,378	227 (註9)	7.42%	27.63元/股 (註5)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Aetax Technology Incorporated	無	以成本衡量之金融資產-非流動	468,750	-	1.23%	- (註7)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Integrated Memory Incorporated	無	以成本衡量之金融資產-非流動	100,000	-	1.15%	- (註7)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	BroadRiver Communicatuons Inc.	無	以成本衡量之金融資產-非流動	142,045	-	1.40%	- (註7)	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則39號「金融資產：認知與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後即扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：以被投資公司之自結報表列示。

註6：本公司持有建邦創業投資股份有限公司944仟股因資金需求設定質權予其他關係人。

註7：已無法取得財務報表。

註8：建邦創業投資(股)公司經104年9月29日股東臨時會決議通過自104年10月1日起解散，申請解散登記乙案經104年10月7日府產業商字第10488817200號函核准在案，現正辦理清算中。

註9：聯太創業投資(股)公司原帳面價值為293仟元，合併沖銷調整(66)仟元，調整後帳面價值為227仟元。

附表四

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣/仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	其他應付款	51,373	註 4	2.358
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	租金支出	17	註 4	0.010
0	吉祥全球實業(股)公司	大友國際光電(股)公司	1	其他應收款	72	註 4	0.003
0	吉祥全球實業(股)公司	大友國際光電(股)公司	1	其他收入	195	註 4	0.117
0	吉祥全球實業(股)公司	華訊創業投資(股)公司	1	其他應付款	2,000	註 4	0.092
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入	326	註 4	0.195
2	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	其他應付款	20,289	註 4	0.931
2	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	銷貨收入	15	註 4	0.009
2	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	租金支出	571	註 4	0.342
2	大友國際光電(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	3	其他應付款	60	註 4	0.003
2	大友國際光電(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	3	租金支出	171	註 4	0.102
2	大友國際光電(股)公司	華訊創業投資(股)公司	3	其他應付款	2,300	註 4	0.106

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。 2. 子公司對母公司。 3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間銷貨之交易條件與一般銷貨並無重大差異，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

附表五

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			持股比例乘以被投資公司期末淨值	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數/單位	比率	帳面金額				
吉祥全球實業股份有限公司	華訊創業投資股份有限公司	台灣	一般投資	159,952	159,952	15,995	99.97%	17,607	17,607	(2,621)	(2,620)	
吉祥全球實業股份有限公司	浩瀚數位股份有限公司	台灣	國際貿易	1,305,458	1,305,458	90,644	49.48%	156,715	156,715	(21,275)	(10,528)	
吉祥全球實業股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	49,500	49,500	4,950	43.81%	19,913	19,913	(7,000)	(3,066)	
吉祥全球實業股份有限公司	大吉祥國際建設股份有限公司	台灣	房地產投資	500,000	500,000	50,000	99.30%	474,164	474,164	(579)	(575)	
華訊創業投資股份有限公司	大友國際光電股份有限公司	台灣	照明設備	30,000	30,000	3,000	26.55%	12,069	12,069	(7,000)	(1,858)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法定規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得緊揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

(1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司在轉投資情形依序填寫，並於備註欄著名個被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。

(2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫個被投資公司之本期損益金額。

(3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅需填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，於得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本公司持有華訊創業投資股份有限公司股票 15,995 仟股及大友國際光電股份有限公司 4,950 仟股，因資金需求設定質權予其他關係人。

註4：本公司持有浩瀚數位股份有限公司股票 46,250 仟股設定質權予台北富邦銀行作為借款之擔保、19,000 仟股設定質權予其他關係人、4,000 仟股設定質權予華訊創業投資股份有限公司及 21,394 仟股信託給元大商業銀行。